

現在最大の課題として捉えているのは「高齢化」（高齢化率34%）と「人口減」（2000年：23,930人→2015年：20,462人）による町全体の衰退であった。

そのため、この衰退傾向に歯止めをかけることを念頭に置いた創業を促進することと、従来から取り組んできた創業支援の実効性を高めることを目的として創業支援事業計画を策定することとなった。

実際の計画策定にあたっては、まずは支援対象を位置づけることから着手した。

町としての存在を維持する観点から考えるならば、支援の対象者としては、町外から下諏訪町へ移住し、それに伴う生業として創業する者が、最も理想的な創業者である。さらにそうした創業形態の場合、対象者の属性は、若者、技能取得者、I・Uターン者となることを認識しているが、実際には理想とのギャップが生じることを予想し、そのギャップを前提とした現実的な体制を構築することとした。

また、創業の準備時期から創業後のステップアップ時期に至るまで、時宜にかなった支援を提供できる体制であると共に、事業計画、財務、人材育成、販路開拓、商品開発、技術支援、有益情報の提供といった、創業者が直面する事業上の課題全てに対し、対応できる体制とすることを最も重要視した。

そのため構成メンバーの選定にあたっては、創業支援活動における経験値、情報の共有化に協力的な機関を選定した。

## 連携支援の特徴 適度な距離感で 創業者を見守る

「地元の歴史や風土に共感できなければ、創業者自身が幸せな生活を送ることはできないし、事業者としての自立も達成できない。まずは、創業者がこの町で生活をし、事業を始めたいと感じられるような魅力をこの町に育んでいかなければならない」

このように考えた同町のネットワークは、「創業者の誘致」や「創業者を作り出す」という支援者側の論理で創業を捉える視点を持たない。

創業を志す人が町の歴史や風土に魅力を感じ、そこに自らの知恵やスキルを活かして生活の基盤を築きたいと、創業者自らが考え始めるような動きを作り上げることが王道と同町のネットワークは考えた。

その結論は、地元と創業者の結びつきであり、同時に適度な距離感を保ちながら、創業者を見守っていくという、ものづくりの町として育んできた「干渉しない温かさ」をもって創業者を支えることだった。

## 町の特徴を前面に 町をあげての活動

同町が策定した計画とその体制からは、次のような特徴が見えてくる。

①町と商工会議所の緊密な連携関係の下、町をあげて創業機運を高める活動をしている  
両者の緊密な連携関係により、

ネットワークにおける他の支援機関との関係性構築・情報の共有といった活動において、両者が主体的な役割を果たすことが実現できている。

この結果、同町全体としての戦略である「下諏訪町総合計画」と密接に関連した創業支援事業計画となっており、町全体をあげて創業機運を高めるものとなっている。

②町の歴史や風土に基づく特徴を捉えた活動

- ものづくりの町として栄えた歴史や、人的及び知的資源を活かした支援（「ものづくり支援センター」による、ものづくり創業の支援）

- かつて諏訪大社の参拝客、中山道の温泉宿場町として旅客を迎え、商業の町としても大いに栄えた歴史を根底に置いた支援（商店街におけるチャレンジ起業や施設整備面での助成による起業支援）

などといった、町の特徴を捉えた活動を行っている。

③創業者が自発的に考え、行動し、結果的にコミュニティに溶け込める支援を意識

「たとえ町外から創業者を誘致したとしても、受動的に支援を受益し続ける限り、創業者は事業者として自立できないだけでなく、町の構成員にもなれない」。そのような信念の下、創業者に対して、事業自体はあくまでも事業者本人の責任において営まれていることを繰り返し伝え、創業者にとって過保護にならない適度な距離感を維持しながら、陰からしっかり支援を続ける必要性を、ネットワーク支援機関の共通認識としている。